

令和6年度少子化時代を支える新たな私立大学等の経営改革支援 【メニュー2：複数大学等連携】 計画書【連携大学毎（代表校含む）】

学校法人及び大学			
法人番号	141016	学校法人名	東成学園
学校コード	A01	大学名	昭和音楽大学
自大学の配分割合			40%

1. 事業内容（4ページ以内）

（1）連携大学毎の実施体制・連携事業における役割

（1-1）学校運営面における取組計画

（1-1）学校運営面における各施策に関しての本学の取組
本学は他の連携校とともに音楽大学アライアンス協定を結び参画をする。アライアンス協定において各学校より事務職員一名を担当とすることとなっているために、下記の各施策について各大学が応分の負担をもって事業を進める構造となっている。本学は大学の企画広報部から1名職員を担当させる予定であるが、各施策については学内のそれぞれの分掌により担当をさせる。ただし、人事異動や組織体制の見直しにより適宜担当者を変更する。

ア 事務機能の共同化と予算策定時の連携

予算策定時には法人本部と財務経理課が主に担当する。

イ 物品等の共同調達については主に総務部総務課を担当とする。

物品調達の枠組みが出来た後はそれぞれの大学の担当者が直接執行作業ができるために煩雑な作業はなく、持続的な取り組みが可能である。

ウ 施設・設備の共同利用

本学の練習室に関して、稼働率の比較的に少ない期間に関して、アライアンス協定校である東京音楽大学、平成音楽大学の学生が利用できるようにする。特に本学と東京音楽大学池袋キャンパス、中目黒・代官山キャンパス何れも1時間程度で移動できるので本学の学生にとって練習する場所の選択肢が広がるメリットが大きい。本学において指定した期間に協定校の学生が練習室の利用をすることに支障がでないように準備を進める。

エ システムの共用

楽器のデータベースの作成が最も手間のかかる作業であるが、すでに大学間でデータベースの交換を行っている。したがって、書式の設定や、機能の調整は平易な作業と捉えているため、協定校と運用の相談、稼働に向けて作業を進める。

オ その他

1) 音楽大学アライアンスのブランディングと学生募集の強化

これまでに本学の教職員が東京音楽大学、平成音楽大学と頻繁に協議を重ねて、適宜懇親も行っており、強い信頼関係が醸成をされている。したがって双方の学校の独立性や優位性を尊重しながら、アライアンスのブランディングを進めていく。本学においては企画広報部の職員をブランディングの構築のために参加させる。

2) FD・SDの共同実施

各校で必要な内容を協議して、必要があれば本学からもスピーカーを参加させる。

3) リカレント教育の講座の共同開催

本学においてはすでに生涯学習の講座を開講しており、協議にもとづいてZOOM等で協定校においても視聴が可能にする。また協定校で行っている講座に関して本学でも視聴ができるようにしていく。

4) キャリア支援講座の共同開催

キャリア支援に関してはそれぞれの学校で行っているものを持ち寄り協議する。在学生向けの講座について共同の開催を行う。

(1-2) 教学面における取組計画

(1-2-1) コンサート・オペラなど実習形式の授業について共同実施等に関する本学の取組

令和7年度、令和9年度に本学のオペラ公演があり、これまでは在学生の実習形式の授業としても運用してきた。本学は声楽の教育に力を入れてきた経緯があり主要な行事であるが、声楽の学生の入学者が減少していること、またオーケストラの特に弦楽器に関しては在籍学生だけで公演をすることが困難である。したがって、外部の音楽家に謝礼を支払って出演を依頼している部分もあるため、協定校の学生に参加を募ることは本学にとって経済的なメリットにもなる。協定校の学生にどのような履修、成績評価をするか、という課題もあるので双方の教学組織の連携もとりながら、実現の準備を進めていく。一方で協定校が主催するコンサートやオペラ等に対しての本学の学生の出演についても単位修得の要件や成績評価に関する準備が必要なため、本学においては学生支援センターを担当部署として対応を行う。

(1-2-2) アライアンス協定校による共同でのコンサート等の開催を行う場合は適宜本学において、ユリホール（350名程度収容のコンサートホール）、テアトロジョーリオ ショウワ（1350名程度の劇場）等の施設を使用することが可能である。本事業は事業期間が終わっても自走を前提としているため、将来の計画性を持つことができるため協定校と協議を行いながら共同のコンサート等の開催を行う。本学の参加学生の単位修得や成績評価のあり方については学生支援センターが中心となって協議を行っていく。

(1-2-3) 教員の相互派遣

本学内で行われるコンクール等においてアライアンス協定校の教員を招くことによって、事業の活性化や教員間の交流を進める機会になると期待している。協定校の教員は公表されており、すでに本学からの派遣実績もあるので、本学内においては各行事を主催する教学組織と連携して、協定校に派遣の依頼を行う。

(1-2-4) 海外研修等の共同実施

本学はイタリアに研修所を保有している。現地ではピアノを20台以上保有し、60名程度の学生の宿泊も可能となっている。しかしながら、コロナ禍を経て稼働状況は年々低下している。学生がイタリアの研修所に渡航をする際は、現地に本学の教職員を派遣するために研修を少人数で実施する際は経済的な効率は非常に悪く、応分の経済的な負担を求めながら協定校の学生に参加を呼びかけるものである。具体的な運用についてはイタリアに本学の関連する現地法人があるため協議をしながら進める。

(2) 大学等における経営改革に関する計画

学校法人東成学園及び昭和音楽大学の経営改革の内容について

本学園では2020年から24年までの中長期計画を持っていたが、コロナ禍等外部環境の大幅な変化に伴い本年度中に2029年度までの計画を策定し9月中に公表し新たな計画に切り替える旨理事会で決定した。

(2-1) 管理運営等の体制の見直し

私立学校法の改正も踏まえて中長期計画には経営陣の説明責任に関して明記することとなっている。理事会・評議員会に対して専任の理事者は常に施策を説明する。

(2-2) 業務効率化について

1) 会議の省力化

比較的の小規模校にも関わらず、同様の議案を繰り返し会議体にはかかる慣習があった、例えば委員会のもとに小委員会を置く、さらにはその中に作業部会を置いているなど、極めて煩雑で各会のオーソライズを待っていたために、意思決定に非常に時間の係る体制であったことから、小委員会等の会議体は原則廃止し、教授会以外の会議体についても少人数化をはかっているがこれを一層進めていく。

2) 人事評価と質保証活動の省力化と実質化

人事政策に関して 現状の教員評価制度に関しては自己評価の比重が高く客観性に劣る可能性が高いことと評価項目が多く煩雑であることから2024年度内に見直しを行う予定である。また、事務職員の人事考課制度についても現状は年3回の評価を行うこと、勤務態度を重視した評価であるため業績に関する評価が充分でなく、これも2024年度内に見直しを行い、業績評価を中心とした評価の簡素化を行う。また、これまで学内外においてアンケート等の調査を行っているが、評価疲れや情報過多からPDCAサイクルのバランスが取れていないものについて、アンケート等調査の項目削減や簡素化に取り組む。

(2-3) 経費節減について

1) 2023年度より25年度までの3か年で冷暖房設備の更新工事を行っており、これが終了する段階で年間1,050MWh(約658万円)分の支出が削減される予定である。

2) 他の音楽大学とアライアンスを締結し、本年度内から物品調達の共同化等を測る予定となっている。また、使用頻度のすくな楽器、施設の共用化を図ることにもなっているもので、中長期的に経費節減効果が大きくなっていく見込みである。

(2-4) 学納金以外の収入確保策について

1) 資産運用の見直し 本学園においては2023年度期中より物価・人件費の上昇に伴って資産運用の見直しをはかった。ポートフォリオ理論にもとづいて2024年度中に17億円分の金融資産の積み増しをはかる予定となっている。中長期計画においては施設の利用料を含めて各年度平均1億2千万円の収入を得る計画となっている。現状においては2024年8月の日本株の大幅な下落局面に対して、本学の組んだポートフォリオにおいて昨年来の含み益を保持しており、計画を達成できる見込みが充分にあると考えられる。

2) 附属音楽・バレエ教室 神奈川県を中心に展開をしており3,500名程度の受講者があり、年間で4億円程度の収入実績がある。受講料の平均単価、受講者数とも上昇傾向にあり、収入確保への貢献が進んでいる。

3) 演奏会・イベント収入の確保 昨今地元企業からの顧客へのサービスの一環として本学の演奏会やイベントのチケットのまとまった購入が増加している。2023年度より演奏会やイベントの会員制度の見直しを行っており、会員数については前制度(ユリフレンズ)の会員募集の終了時は226名であったが、現制度(ソノーレ)は445名であり。急速に会員数を伸ばしている。

4) 補助金及び助成金の獲得 本学は改革総合支援事業など、これまでも助成金の獲得に

注力をしてきたが、ますます音楽や芸術分野の社会実装の期待が増進している中で、十分な研究費や事業費の獲得をすることで一層の社会貢献活動が可能になることから、2024年度において補助金・助成金の獲得にさらに注力をしており、J-PEAKS「地域中核・特色ある研究大学強化促進事業」、「デジタルと掛ける大学院教育構築事業～Xプログラム～」等への申請を行った。今後はURA等の研究支援・マネジメント人材の獲得・養成を進めて、音楽や芸術分野で培った知見を、少子高齢化対策や日本経済の発展に直接的に貢献できる研究体制を整える。

5) キャピタルエンジェルとしての取り組み 中長期計画においても施策を進めることになっているが、学生や卒業生の事業に対して出資を行う取り組みを2025年度より始めることになっている。当然のことながら個々人や組織的な音楽・芸術活動等の取り組みは様々な経済活動となっているが、学生や卒業生は十分な資金を持っていないケースが多い、したがって学園による出資を行うことで彼らの活動を応援する主旨のものである。一方、国内外でコンテンツ産業の発展は著しく、十分にポテンシャルのある分野への投資ができる環境にあることを活かして配当、上場時に学園の収入に資することも期待ができる。

6) 寄附金の受け入れ 本学が位置する川崎市麻生区に本社を持つ「伸和コントロールズ株式会社」より令和3年度より毎年寄附金を頂戴して、「共創芸術家育成制度」を運営している。この制度によって学生の国内外のマスタークラス、コンクール参加に関わる経費の助成やオーケストラとコンチェルトを行うソリストの学生を増やす取り組みを行っている。